



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東  
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,938	△13.3	△35	—	△23	—	49	—
27年3月期第3四半期	2,236	16.7	△226	—	△199	—	△210	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.37	—
27年3月期第3四半期	△27.10	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	5,540	4,563	82.4	587.21
27年3月期	5,688	4,535	79.7	583.58

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,563百万円 27年3月期 4,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	2.0	30	—	40	—	110	—	14.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,800,000株	27年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	28,006株	27年3月期	27,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,772,043株	27年3月期3Q	7,772,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における米国経済は、雇用が堅調で緩やかな景気回復が持続されましたが、中国やアジア新興国の景気減速が鮮明となりました。一方、わが国経済も中国やアジア新興国の景気減速の悪影響を受けるリスクはありますが、企業部門は緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて底堅い動きとなっています。

半導体業界では、データセンター、スマートフォンの高機能化、自動車産業の生産回復や電装化の進展により新規設備投資が継続しました。

このような経済状況のなか、当社は、当事業年度の最重要課題である黒字経営への施策①新規設備・更新需要増加に対応した売上の向上②事業構造改革によるコストダウンや原価管理の徹底による利益確保③出図・加工・出荷のスケジュール管理の徹底による納期厳守を実施することにより、第3四半期会計期間では93百万円の営業利益を計上し、前事業年度からの不採算案件が影響した第2四半期累計期間の営業損失129百万円から、第3四半期累計期間の営業損失35百万円へと大きく改善いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高19億3千8百万円（前年同四半期比13.3%減）となり、営業損失3千5百万円（前年同四半期は営業損失2億2千6百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期は経常損失1億9千9百万円）、四半期純利益4千9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億1千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①半導体関連事業

全売上高の99.8%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同四半期比では11.8%減の19億3千4百万円となりました。

#### ②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は、4百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は25億9千4百万円となり、前会計年度末に比べ1億2千6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6千万円及び電子記録債権が6千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億1千8百万円及び仕掛品が7千万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は29億4千5百万円となり、前会計年度末に比べ2千1百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が6千8百万円増加したものの、有形固定資産が8千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は55億4千万円となり、前会計年度末に比べ1億4千8百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は8億9百万円となり、前会計年度末に比べ1億9千3百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4千7百万円、短期借入金が4千9百万円、引当金が3千8百万円及びその他流動負債が3千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1億6千6百万円となり、前会計年度末に比べ1千6百万円増加いたしました。これは主にその他固定負債が1千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9億7千6百万円となり、前会計年度末に比べ1億7千6百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は44億9千5百万円となり、前会計年度末に比べ2千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%（前会計年度末は79.7%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想については、平成27年11月6日付当社「平成28年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで7期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては4期連続でマイナスを計上しております。前事業年度につきましては、営業損失は4億6千6百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となりました。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善する為に以下の施策を実施いたしております。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への製造部門集約化による生産性向上
- ⑥遊休資産の活用による収益向上
- ⑦機構・部品の標準化・規格化の推進
- ⑧不動産事業の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底しております。営業面では、正確な見積りにより利益の確保に努め、利益率の高い金型・パーツ等の受注増加に力を入れております。

上記施策により、第3四半期会計期間では93百万円の営業利益を計上し、前事業年度からの不採算案件が影響した第2四半期累計期間の営業損失129百万円から、第3四半期累計期間の営業損失35百万円へと大きく改善いたしました。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の増加となりました。

引き続き上記施策を実施することにより、通期での営業損益の黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当第3四半期末時点での借入金残高が300百万円あるものの、現預金残高が753百万円あります。投資有価証券335百万円は全て、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能であり、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を継続し、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	693,637	753,860
受取手形及び売掛金	1,301,074	1,082,959
電子記録債権	8,035	69,075
有価証券	—	10,025
販売用不動産	—	5,219
商品及び製品	138,844	138,243
仕掛品	458,105	387,711
原材料及び貯蔵品	126,089	132,291
その他	30,803	37,690
貸倒引当金	△34,889	△22,093
流動資産合計	2,721,701	2,594,980
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	616,427	594,764
土地	1,736,917	1,676,917
その他(純額)	119,600	114,217
有形固定資産合計	2,472,945	2,385,899
無形固定資産	17,101	13,451
投資その他の資産	476,924	545,786
固定資産合計	2,966,971	2,945,137
資産合計	5,688,672	5,540,118
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	237,448	190,251
電子記録債務	175,302	148,667
短期借入金	349,000	300,000
未払法人税等	4,349	5,534
引当金	55,390	16,980
その他	181,814	148,244
流動負債合計	1,003,305	809,678
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	16,399	13,865
その他	133,320	152,796
固定負債合計	149,719	166,662
負債合計	1,153,024	976,341
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	533,418	563,483
自己株式	△11,624	△11,694
株主資本合計	4,465,352	4,495,347
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	70,295	68,429
評価・換算差額等合計	70,295	68,429
純資産合計	4,535,648	4,563,777
負債純資産合計	5,688,672	5,540,118

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,236,291	1,938,380
売上原価	2,129,176	1,678,541
売上総利益	107,115	259,839
販売費及び一般管理費	333,264	295,704
営業損失(△)	△226,148	△35,865
営業外収益		
受取利息	370	84
受取配当金	8,531	7,749
為替差益	12,587	2,896
補助金収入	2,294	—
駐車場収入	—	4,149
その他	5,593	4,059
営業外収益合計	29,377	18,938
営業外費用		
支払利息	2,788	4,869
支払手数料	—	1,301
その他	107	94
営業外費用合計	2,896	6,264
経常損失(△)	△199,666	△23,190
特別利益		
固定資産売却益	—	1,179
投資有価証券売却益	30,302	—
保険解約返戻金	—	103,937
受取保険金	5,000	—
特別利益合計	35,302	105,117
特別損失		
固定資産売却損	—	103
固定資産除却損	521	228
社葬関連費用	9,243	—
特別損失合計	9,765	331
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△174,129	81,595
法人税、住民税及び事業税	3,934	4,647
法人税等調整額	32,525	27,453
法人税等合計	36,459	32,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△210,589	49,494



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,191,865	44,426	2,236,291
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,191,865	44,426	2,236,291
セグメント損失(△)	△29,335	△26,123	△55,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,458
全社費用(注)	△170,690
四半期損益計算書の営業損失(△)	△226,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,934,093	4,287	1,938,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,934,093	4,287	1,938,380
セグメント利益又は 損失(△)	145,607	△29,376	116,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	116,230
全社費用（注）	△152,096
四半期損益計算書の営業損失（△）	△35,865

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。